



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,461	3.3	1,763	4.0	1,840	9.9	1,302	20.5
26年3月期第3四半期	34,318	6.9	1,695	7.5	1,674	13.4	1,081	11.7

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,698百万円 (15.7%) 26年3月期第3四半期 1,467百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.38	—
26年3月期第3四半期	36.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,930	55.2	23,701	55.2		
26年3月期	42,315	52.7	22,305	52.7		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 23,700百万円 26年3月期 22,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	3.2	2,100	5.2	2,000	0.4	1,300	144.9	44.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	29,525,000 株	26年3月期	29,525,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	166,845 株	26年3月期	165,764 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	29,358,753 株	26年3月期3Q	29,359,236 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や設備投資の動きは依然として鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、昨年央から原油価格の急激な下落が進む一方、ヨーロッパ、中国、その他新興国経済の成長懸念から世界景気は総じて足踏み状態となっており、近海航路では市況の低迷が継続しました。

こうした情勢下、円安効果もあり、当社の第3四半期連結累計期間の売上高は354億61百万円となり前年同期に比べて3.3%の増収となりました。経費削減に努めた結果、営業利益は17億63百万円となり前年同期に比べて4.0%の増益、経常利益は18億40百万円となり9.9%の増益となりました。特別利益を2億99百万円、特別損失を52百万円計上した結果、四半期純利益は13億2百万円となり前年同期に比べて20.5%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、P.10（セグメント情報等）Ⅱ「3. 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの変更）」をご覧ください。

「近海部門」

バルク輸送では、鉄鋼、セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、日本向け石炭輸送では高稼働を維持し、前年同期比で輸送量は増加しました。また、6月には28,000トン型新造船を就航させ、遠洋区域での業容拡大を図りました。

木材輸送では、国内在庫の積み増しから合板の輸入量は減少しましたが、積極的な営業活動により当社のマレーシア積合板の輸送量は前年同期を上回りました。チップ輸送では、市況の低迷により輸送量は減少しましたが、将来増加が期待されるバイオマス燃料向けPKS（パーム椰子殻）の輸送量は増加しました。

鋼材・雑貨輸送では、インドネシア向けの輸送量は略前年同期並みとなりましたが、主な仕向地であるタイ向けでは同国における鋼材需要の低迷から前年同期に比べ輸送量は減少しました。

同部門の売上高は前述の石炭輸送の高稼働に加え円安基調の継続により、129億3百万円となり前年同期に比べ6.0%の増収となりましたが、市況の低迷により営業損失は前年同期8億92百万円から、当四半期は9億92百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は前年同期比で輸送量に若干の減少はあるものの安定的に稼働しました。また、小型貨物船の市況は、回復基調にある国内景気を背景に堅調に推移しました。

定期船輸送では、消費税率引上げ後、一時的に駆け込み需要の反動減はあったものの、苫小牧航路に大型新造船を投入したことにより輸送効率が改善され、全体での輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送でも、消費税率引上げ後の消費低迷などにより、トラックの輸送量は減少し、旅客・乗用車でも、高速料金の値上げなどにより輸送量は減少しました。

同部門の売上高は225億54百万円となり前年同期に比べ2.0%の増収となりました。また、営業利益は27億55百万円となり7.1%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し429億30百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金や営業未収金の増加により2億10百万円増加し146億36百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により4億4百万円増加し282億94百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し192億29百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の増加により6億87百万円増加し87億86百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により14億67百万円減少し104億42百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加し237億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日付けで公表しました平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までは円安の継続や原油価格の下落などもあり順調に推移しているものの、第4四半期以降における季節波動や近海航路での市況の低迷なども勘案し、現時点では業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった春徳汽船株式会社及び春陽汽船株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,394,076
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,787,260
原材料及び貯蔵品	927,491	804,874
繰延税金資産	99,742	101,267
短期貸付金	6,016,000	5,338,000
その他	1,166,677	1,218,096
貸倒引当金	△6,220	△7,400
流動資産合計	14,425,246	14,636,174
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,046,342	24,649,198
建物及び構築物(純額)	215,483	216,507
土地	931,227	916,448
建設仮勘定	694,058	90,000
その他(純額)	65,362	146,173
有形固定資産合計	25,952,475	26,018,327
無形固定資産		
	95,682	81,365
投資その他の資産		
投資有価証券	796,844	989,523
長期貸付金	400,469	600,339
退職給付に係る資産	125,896	91,871
繰延税金資産	123,601	95,631
敷金及び保証金	246,582	278,144
その他	169,097	160,329
貸倒引当金	△20,885	△21,115
投資その他の資産合計	1,841,606	2,194,725
固定資産合計	27,889,765	28,294,418
資産合計	42,315,012	42,930,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,491,688	3,669,616
短期借入金	2,500,187	2,561,220
未払法人税等	527,203	610,485
賞与引当金	177,961	78,245
役員賞与引当金	41,000	30,750
災害損失引当金	1,523	—
その他	1,358,963	1,835,966
流動負債合計	8,098,528	8,786,283
固定負債		
長期借入金	10,246,152	8,775,238
繰延税金負債	704,351	621,135
再評価に係る繰延税金負債	74,764	69,650
役員退職慰労引当金	304,783	339,111
特別修繕引当金	412,627	470,018
退職給付に係る負債	168,155	167,790
固定負債合計	11,910,833	10,442,945
負債合計	20,009,361	19,229,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,446,355	19,456,899
自己株式	△27,505	△27,867
株主資本合計	22,036,349	23,046,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,475	335,895
土地再評価差額金	139,943	130,277
為替換算調整勘定	11,070	252,615
退職給付に係る調整累計額	△77,835	△64,465
その他の包括利益累計額合計	268,654	654,323
少数株主持分	646	509
純資産合計	22,305,650	23,701,363
負債純資産合計	42,315,012	42,930,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,318,031	35,461,644
売上原価	29,931,464	31,049,661
売上総利益	4,386,566	4,411,983
販売費及び一般管理費	2,691,357	2,648,480
営業利益	1,695,209	1,763,503
営業外収益		
受取利息	14,038	21,141
受取配当金	35,747	20,827
為替差益	32,157	130,321
その他	35,201	12,176
営業外収益合計	117,144	184,467
営業外費用		
支払利息	128,027	101,977
その他	9,931	5,480
営業外費用合計	137,958	107,457
経常利益	1,674,395	1,840,512
特別利益		
固定資産売却益	195,312	299,319
特別利益合計	195,312	299,319
特別損失		
減損損失	33,754	14,779
用船契約解約金	—	38,000
本社移転関連費用	86,430	—
特別損失合計	120,184	52,779
税金等調整前四半期純利益	1,749,522	2,087,052
法人税、住民税及び事業税	565,194	778,780
法人税等調整額	103,076	5,433
法人税等合計	668,271	784,214
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,251	1,302,838
少数株主損失(△)	△291	△136
四半期純利益	1,081,542	1,302,975

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081,251	1,302,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,055	140,420
土地再評価差額金	272,139	—
為替換算調整勘定	5,838	241,544
退職給付に係る調整額	—	13,369
その他の包括利益合計	386,033	395,334
四半期包括利益	1,467,284	1,698,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467,576	1,698,309
少数株主に係る四半期包括利益	△291	△136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,171,101	22,111,009	34,282,110	35,921	34,318,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,171,101	22,111,009	34,282,110	35,921	34,318,031
セグメント利益又は損失(△)	△892,174	2,573,948	1,681,773	13,435	1,695,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,681,773
「その他」の区分の利益	13,435
四半期連結損益計算書の営業利益	1,695,209

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	33,754	—	33,754

(注) 当社が保有する土地の売却に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第3四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は33,754千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,903,628	22,554,628	35,458,256	3,387	35,461,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,903,628	22,554,628	35,458,256	3,387	35,461,644
セグメント利益又は損失(△)	△992,481	2,755,971	1,763,489	13	1,763,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,763,489
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,763,503

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	14,779	—	14,779

(注) 当社が保有する土地の売却予定に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第3四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は14,779千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。